

2024 年度 豊義会東京研修報告書

参 加 者 木谷敏勝、岡本昭治、小森弘詞、前田敦司、浅田 徹、荒木慎大郎、芹澤正志
森垣康平、米田達也 前野文孝 計 10 名

日 時	2024 年 7 月 11 日（木）午前 9 時 30 分～
視 察 先	社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室
調査項目	地域共生社会の実現ための政策、人口減少対策など
調査内容	重層的支援体制整備事業 「地域共生社会」の実現に向けた政策として展開される重層的支援体制整備事業について概念から活用事例、課題に至るまで、詳細な説明を受けた。 この事業は、人々の生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性に応えるものとして創設されたもので、こうした困難や生きづらさは個々で大きく異なるため、どのような状況でも支援の対象となりうるという前提で、全ての人々のための仕組みとしている。 一方で、典型的なニーズに応えるための仕組みであれば、そのニーズを満たすための現金・現物の支給を設計することも容易だが、この事業の場合、どのような支援や活動を実施するかがポイントだった。 専門職による対人支援において、生きづらさの背景が明らかでない場合なども含め、すべての人々を対象に、本人と支援者が継続的に関わるための相談支援を重視すると同時に住民同士が、気かけあう関係性を育むための「地域づくりへの支援」を重視し、支援者による相談支援と両輪で地域のセーフティネットを充実するなどの要素を包含した上で、重層的支援体制整備事業を「市町村において、すべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業」と位置づけ、そのような体制を支えるためのアウトリーチや多機関協働の機能を強化している。 重層的支援体制整備事業への移行準備事業については、現状と課題の明確化を進める内容であり、今後の導入について検討する上でのファーストステップと言える。 人口減少対策 人口問題に対する基本知識としては、「人口減少時代」の到来と、「人口減少」が経済社会に与える影響、東京圏への人口の集中、国民の意識の共有が最も重要である。人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応し効率的・効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」の二つを同時に進めていくことが必要。 まず、全力で取り組むべきは、地方への移住の希望に応え、地方への新しい人の流れをつくることが重要である。 これらは地域における重要な施策であり、本市においても現状と課題の明確化から始めるべきという点でも更なる検証と検討を行うべきである。

2024 年度 豊義会東京研修報告書

参 加 者 木谷敏勝、岡本昭治、小森弘詞、前田敦司、浅田 徹、荒木慎大郎、芹澤正志
森垣康平、米田達也 前野文孝 計 10 名

日 時	2024 年 7 月 11 日（木）午前 10 時 45 分～
視 察 先	厚生労働省 老健局 認知症政策・地域介護推進課 地域づくり推進室
調査項目	地域包括支援センターの今後と課題について
調査内容	介護保険制度 現状として、高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護保険の長期化など、介護ニーズはますます増大している。一方、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も悪化してきている。従来の老人福祉・老人医療制度には限界が来つつある。 2000 年に介護保険制度が創設され、高齢者の自立を支援することを理念とし、利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉医療サービスを総合的に受け入れられる制度とした。また、給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用した。 制度創設以来 20 年を経過し、65 歳以上保険者数が約 1.6 倍に増加する中で、サービス利用者は約 3.3 倍に増加。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。 地域包括ケアシステム 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重要な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援が包括的に確保される体制。 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要である。 しかし、人口が横ばいで 75 歳以上人口が急増する大都市部、75 歳以上人口の増加は穏やかだが人口は減少する地方、高齢化の進展状況には大きな地域差がある。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。 地域包括支援センター 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置、市町村は責任主体である。 来年度、豊岡地区の地域包括支援センター業務のあり方について議論すべき時期にあり、最新の国の方針や方針や動向を知る機会となり、たいへん有意義なものであった。

2024 年度 豊義会東京研修報告書

参 加 者 木谷敏勝、岡本昭治、小森弘詞、前田敦司、浅田 徹、荒木慎太郎、芹澤正志
森垣康平、米田達也 前野文孝 計 10 名

日 時	2024 年 7 月 11 日（木）午後 1 時 15 分～
視 察 先	出入国在留管理庁 政策課
調査項目	育成就労と外国人コミュニティ参加の施策
調査内容	現在の技能実習制度について 平成 5 年、30 年前に開始した制度である。技能実習生は過去最高の人数になっている。技能実習制度の目的は、外国人を日本の企業に受け入れ、日本の技術をそれぞれの国に持ち帰ることだった。しかしながら、制度目的から乖離している状況になっており、転籍が出来ないので問題があっても帰国させられることを恐れることから、暴力などの不当労働行為が散見されている。平成 29 年に 5 年後に状況を勘案して制度を改めることとした。 育成制度の現状 今は制度の準備段階であり、3 年後に施行する。2024 年 2 月に政府方針が発表された。 1. 人材国保を目的とする 2. 特製産業分野に限定して設定（生産性の向上や国内での人材が確保できないものに限り、16 産業分野を現在指定している。今後更に追加する） 3. 自治体が地域協議に積極的に参画して受け入れ態勢整備に取り組む 4. 受け入れ期間は 3 年。1 年目と特定技能移行時に試験（日本語と技術） 5. 外国人労働者の人権確保と権利の向上 やむを得ない事情がある場合は本人の意向による転籍を認める 6. 外国のエージェントが不当な行為をした場合は制度から退場する方針 外国人コミュニティ参加の施策 日本人に対して外国人の増加についてのアンケートを行った。外国人が増加することが好ましいと好ましくないは半々であった。良い面も理解されているが、文化などで摩擦が起きないかという不安がある。 外国人が独自のコミュニティを作ってトラブルが起きないようにするために、日本語が重要と考えられている。文部科学省で日本語教育の充実を検討しており、外務省で来日時に日本語教育を十分行うようにすることにしている。 さまざまな業種で人手不足が大きな問題となっている現状から、この取り組みは大きく期待が出来る。市としても問題点を精査しながら積極的に参画すべきだと感じた。

2024 年度 豊義会東京研修報告書

参 加 者 木谷敏勝、岡本昭治、小森弘詞、前田敦司、浅田 徹、荒木慎大郎、芹澤正志
森垣康平、米田達也 前野文孝 計 10 名

日 時	2024 年 7 月 12 日（金）午前 9 時 45 分～
視 察 先	農林水産省 農産局企画課、農産局穀物課、大臣官房政策課技術政策室 デジタル戦略グループ デジタル変革企画班
調査項目	経営所得安定対策等の普及・推進施策、および農業の未来へ向けての施策
調査内容	経営所得安定対策等の普及・推進施策 (1) 米の販売数量及び民間在庫の推移（令和 6 年 4 月）状況 ① 令和 5 年 1 月～12 月の米の販売数量の対前年比は、小売事業者向けで＋2％、中食・外食事業者等向けは＋5％となっており、販売数量の計では＋3％となっている。また、令和 6 年 4 月の対前年同月比は、小売り事業者向けで＋8％、中食・外食事業者向けは▲1％となっており、販売数量計では＋4％となっている。 ② 令和 6 年 4 月末全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計では対前年差▲39 万トンの 180 万トンとなっており、出荷段階は対前年差▲36 万トンの 140 万トン、販売段階は対前年差▲3 万トンの 41 万トンとなっている。 (2) 水田活用の直接支払交付金等の対策ポイント 食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米紛用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援。特に、交付対象水田のルールで、5 年間に一度も水田に水張りが行われていない農地は交付対象としないことが、令和 3 年 12 月に決定 (3) 畑地化促進事業の対策ポイント 水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援（伴走支援）を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担、（土地改良区の地区除外決算金等）等に要する経費を支援 農業の未来へ向けての施策 特に、スマート農業技術の活用の促進に当たっての課題 ー 技術開発・供給側と生産現場側の両方の歩み寄りが重要 ー ① スマート農業技術の現場導入を加速させ、その効果を十分に引き出すには、ほ場の畝間拡大、均平化や合筆、枕地の確保、作期分散、出荷の見直し等、スマート農業技術に適した生産方式への転換が重要 ② 開発速度を引き上げるには、スマート農業技術に適した生産方式への転換により開発ハードルを下げつつ、開発が特に必要な分野を明確化して、多様なプレイヤーの参画を進めることが重要